

---

## 東日本大震災被災自治体における保健・医療・福祉活動について

### －大槌町役場保健師への聞き取り調査から－

(古本尚樹、日本集団災害医学会誌 19: 168-174、2014)

2015年11月7日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

2011年3月11日の東日本大震災により、岩手県大槌町では、役場などの行政機関、基幹医療機関である県立大槌病院などが被災し、自治体職員にも多くの犠牲者が出たことで、住民の治療等支援は困難な事態に直面した。そのような中、保健・医療・福祉担当の職員は、相当な負担のもと、住民の支援にあたった。今回、大槌町にて、保健師等自治体職員の方々に対し、住民への支援とサービス提供に関して現状と課題について聞き取り調査を行い、現状と対応・今後の対応についてまとめた。(調査実施日：2013年5月28日)

#### 〈公立医療機関・行政機関について〉

・基幹病院である県立大槌病院が被災しており現在も仮設である。そのため開設診療科が震災以前より減り、医療材料・人材も減少している。さらに入院施設がなく救急医療で対応できないという問題がある。

→県立大槌病院の再建が急がれる。高齢化等にも配慮しながら、普段の地域医療・災害時の医療面でのアクセスを円滑にするため、インフラ整備、道路などを考慮する必要がある。

・保健師の活動拠点である役場分庁舎が被災したことで保健活動に大きな影響がありながらも、保健師や自治体職員が被災住民への支援、住民の健康維持のために尽力していることが問題となっている。震災後の職員の体調不良兆候が顕著であり、職員へのケアをどうしていくべきか対応が求められる。

→仮設保健センターが2011年6月に再開した。このことで震災前の事業は、現在ほぼ実施できている。しかし、震災により犠牲となった職員もおり職員数減少しているため、人手不足に対する支援が必要である。特に、大規模災害での人手不足に対する新たな支援のあり方を考えるべきである。

#### 〈民間医療基幹等について〉

・民間診療所、歯科診療所、調剤薬局は震災直後、全て閉鎖となり医療活動が行えなかった。

→現在は多くの支援チームにより一部が再開している。仮設で診療中、廃業した民間医療機関等については、県の補助事業利用の促進を含め、大槌町での

積極的支援を行っている。

#### 〈避難住民について〉

・仮設住宅の被災者では、今後に対する不安を持っていると思われる。また、生活不活発病、生活習慣病になる可能性や、精神的疾患を抱えている場合もある。

→町内、釜石の心のケアセンターの利用を推進し、個別相談や訪問活動をしている。メンタル面でのケアを含め、「孤独死」を防ぎ、震災関連死等犠牲者の発生を防ぎ、住民のケアを続けていく必要がある。町外に避難する住民に対しては、避難先の自治体で健康診断や予防接種等が受けられるよう配慮を行った。また、健康相談、減塩料理教室等を実施したり、18歳以上の町民を対象として、心の健康教室を実施したり、住民全体に対し積極的に保健活動を行っている。

大槌町では東日本大震災の被害は大きく、住民また町職員の多数が犠牲となった。医療機関と保健機関の再建も急がれる中、限られた資源・人材で住民への健康維持を行う必要がある。官民の連携と、町と県の連携、またインフラと官民の連携のもと、町職員が保健・医療・福祉から発展させた街づくりに尽力している姿が強くうかがえた。町職員は住民本位の意識で、これらのサービスが低下しないよう懸命な努力を続けており、職員への負担軽減のための支援が何よりも先に必要である。